

被爆63周年原水禁世界大会 国際会議

キーノート スピーチ

はじめに

私たちはヒロシマ・ナガサキの日を目前にした8月2日、横須賀市で、被爆63周年原水爆禁止世界大会・国際会議を開催します。

横須賀基地には在日米海軍司令部がおかれ、米第7艦隊の前方展開基地として多くの原子力艦船が寄港していますが、米軍再編により、これまでの空母「キティホーク」に替わって、原子力空母「ジョージ・ワシントン」が母港として常駐する予定です。その結果、さらに多くの原子力艦船が入出港を繰り返すでしょう。横須賀基地はミサイル防衛（MD）のためのイージス艦や多くの艦船・航空機が常駐する巨大な核・軍事基地となりつつあります。

ジョージ・ワシントンや他の原子力船の搭載する原子炉による事故、日常的な放射性物質の漏えいだけでなく、万一アジアで核保有国間の戦争が勃発すれば横須賀基地は真っ先に核攻撃を受け、周辺都市は一瞬にして消えてしまうでしょう。まさに現在の核・原子力によってもたらされる危険のすべてを象徴している都市、それが横須賀なのです。

私たちはヒロシマ・ナガサキの悲劇を繰り返さないために、核兵器廃絶の運動を続けてきました。しかし核兵器は破壊力を増すとともに、世界に拡散しつつあります。また核兵器と通常兵器使用の敷居は低くなり、使用の危険性は高まっています。その上、劣化ウラン弾という新たな放射能被害をもたらす兵器も広がりつつあります。さらに核の平和利用を名目として世界各地で原子力発電が建設され、大事故の危険生が高まり、新たなヒバクシャも生まれています。

私たちが周辺市民・住民の多くがジョージ・ワシントン母港化に反対する横須賀市で原水禁世界大会・国際会議を開催するのは、巨大核要塞化する横須賀の実態を世界に知らせ、アジア・太平洋の軍事的緊張と危険をなくす運動を世界の人々と進めたいと考えるからです。状況は楽観を許しませんが、朝鮮半島の非核化を目標とする6ヵ国協議の新たな展開が示すように、希望も見えています。私たちはこの横須賀会議を出発点として、広島、長崎と続く被爆63周年原水禁世界大会で、核廃絶の新しい運動を語り合い、確認したいと考えます。

6ヵ国協議進展の歴史的な意味

東アジアが大きく動きだそうとしています。05年9月19日に合意された朝鮮半島の非核化を目標とする「6ヵ国協議共同声明」（以下、9.19共同声明）、さらに07年2月13日に合意された「共同文書」（以下、2.13共同文書）に基づいて、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）が核兵器計画を議長国の中国に提出し、これを受けてブッシュ米大統領はテロ支援国家指定解除を決定し、議会に通告しました。

まだ若干の曲折はあるにしても、テロ支援国家指定解除は実現するでしょう。今後は北朝鮮の核兵器廃棄へ向けた第3段階が残っているものの、9.19共同声明が「6ヵ国は北東アジア地域の永続的な平和と安定のための共同の努力を約束した」と述べているように、新たな東北アジアにおける枠組み

づくりを6ヵ国は約束したのです。その実現は東北アジアで長期にわたって続いてきた米国一極支配の終焉であり、新しい世界の創出でもあります。私たちはこの6ヵ国協議の経験を、世界に伝えて行かなくてはなりません。

米国による世界の緊張と混乱が助長

ブッシュ政権は登場以来、世界的な米軍再編を進め、とくに東アジアから中東にいたる地域を「不安定の弧」(01年10月「4年ごとの米国防政策の見直し＝QDR」と呼び、在日米軍の再編とともに、米海軍の大半を太平洋に移し、また日本を中心にミサイル防衛(MD)網を築いてきました。

米国のアフガニスタン、イラクに対する侵略戦争の失敗は、終息の道筋も見えないまま、さらに殺りくと破壊を強めようとしています。一方、米軍の太平洋における軍事的強化は、中国、ロシアに軍事力強化をうながす結果を招いているといえます。いま東北アジアを舞台に米国、中国、ロシアを加えた新たな軍事競争が始まろうとしており、そのなかに米国軍再編に協力する日本が存在しているのです(注1)。

また米・ブッシュ政権は、イラクへの侵略戦争失敗の責任をイランに求めようとしていて、一時期、米軍によるイラン限定爆撃の可能性すら出ていました(注2)。

米・CIAなどが昨年12月に「イランは03年秋から核兵器計画を停止している」などとした機密報告書を公表しましたが、ブッシュ大統領そしてイスラエルは、イランが核兵器保有をめざしていると疑いを捨てていません。私たちはイラン核問題が話し合いで、平和的に解決されることと、米軍のアフガニスタン・イラクからの1日も早い撤退を求めていかなければなりません。北朝鮮が06年10月に行った核実験は、いまや核兵器保有がきわめて容易になったことを示しています。私たちには核兵器を必要としない平和的状况をいかに構築するかが問われているのです。軍事的圧力を加えるだけでは核兵器保有を思いとどまらせることは不可能な時代に入ったのです。

NPT体制を崩壊させないために

2000年NPT(核不拡散条約)再検討会議で採択された「核軍縮につながる自国核兵器の完全廃棄を達成するという核保有国による明確な約束」など13項目の約束が、2005年のNPT再検討会議では米国をはじめとする核保有国の消極的な姿勢によって、実質的な合意を得られないまま終わっています。停滞する核軍縮の流れを活性化させるためにも、2010年NPT再検討会議に向けた国際的な議論と取り組みが求められます。

また06年3月に米印両国政府が調印した「米印原子力協定」は、インドを核保有国として公認するだけでなく、NPT体制の根幹を揺るがすものです(注3)。しかし、この合意を実行していくためには、米議会の法律改正、IAEAおよび原子力供給グループ(NSG)(注4)全加盟国(45ヵ国)の一致した了解が必要で、米議会はもとより日本含む10ヵ国近くが疑念を表明しており、合意・実行には至っていませんが、ブッシュ政権は協定実現の姿勢を変えていません。また日米の原子力産業もインドへの原子力機器・技術売り込みを強く求めています。私たちは日本や世界の政府に対して、NPTを形骸化させる米印原子力協定に反対することを求めます。

米国の核先制攻撃論の破棄を求め、消極的安全保障を確立しよう

私たちの前にはこれまで述べてきた課題のほか、具体的で緊急な課題があります。その一つは、米ロがいまだ相互に核警戒態勢を解除せず、偶発的核戦争の危険が存在するという現実を終了させることです。また、核保有国は、非核保有国に対しては核攻撃をしないという、消極的安全保障を確実なものにしていくことです。とくに米・ブッシュ政権の核先制攻撃ドクトリンは即刻破棄されるべきです。

また、新たな核軍縮の流れをつくり出すためにも、2009年に失効しようとしているSTART I（第1次戦略核兵器削減条約＝1991年米ソ間での調印、94年発効）（注5）の延長と、新たな核兵器削減交渉を米ロに求めなければなりません。

平和外交の方針をもたない日本の不安

日本政府は、米軍主導による自衛隊と米軍の一体的運用へ道を開く米軍再編に積極的に協力してきました。それはアジアに軍事的緊張をもたらすだけであり、6ヵ国協議が今後一段と進展するなかでは、日本の孤立を招くといえるでしょう。

アジアにおける米軍戦略は日本を拠点としていて（自衛隊の積極的な協力を含めて）、日本が朝鮮半島、中国を含むアジアとの共生を考え、日米の安保関係を再検討するならば、米軍の覇権的軍事主義は変更を迫られるでしょう。私たちは横須賀米軍基地への、原子力空母・ジョージ・ワシントンの母港化反対とともに、沖縄、岩国、座間、横田などの基地機能強化に反対する運動と連携を強めていかなければなりません。さらにMDの日本での展開は、今後、共生のアジアを築こうとするとき、大きな妨げとなるでしょう。MDの技術面から考えてもミサイルの迎撃は不可能で、いたずらに膨大な費用を費やす結果となります。

9.19共同声明は、「北朝鮮と日本は日朝共同宣言に従い、不幸な過去を清算し、懸案事項を解決することを基礎に国交正常化のための協議を開始する」とあり、さらに2.13共同文書は「初期段階の措置が実施された後……地域の永続的平和と安定のため共同の努力を行う。当事者は適当な話し合いの場で朝鮮半島の恒久的平和体制を協議」と述べています。

私たちは6ヵ国協議で合意した「地域の永続的平和と安定のため共同の努力を行う」ことの具体的措置として、日本、韓国、北朝鮮を中心とした東北アジア非核地帯化構想を、各国の間で論議することを求め、そのための論議を一層大きな運動として広げていかなければなりません。そのためにも日本が米国の核の傘から脱却し、国是としてきた非核三原則の法制化運動を進める必要があります。

さらに、CTBT（包括的核実験禁止条約）の早期発効やFMCT（兵器用核分裂性物質生産禁止）条約交渉の即時開始など、国際的な条約の整備も急務となっています。

2010年のNPTR再検討会議にむけ、平和市長会は2020年に核兵器を廃絶する「2020ビジョン」を提唱しています。私たちはこの提唱を支持します。いま世界の平和団体、NGO、核廃絶を目指す各団体、政府などによって、核兵器廃絶への新たな取り組みが始まっています。私たちも連帯の輪を大きく拡大していかなければなりません。

終わりにかえて

今年末、米国では大統領選が行われます。ブッシュ大統領の8年間に作り出された負の遺産はあま

りにも大きく、09年に登場する米新大統領が、この負の遺産をどこまで修復できるかは予測できません。私たちは対話を基本とする政策が、米新大統領によって行われることを強く求めます。

日本は現在、約44トンのプルトニウムを保有している上、ウラン濃縮施設を運転しています。さらに青森県・六ヶ所村再処理工場が運転すれば、今後毎年8トンものプルトニウムが取り出されます。これらは原子炉級プルトニウムですが、原子炉級プルトニウムからも核兵器の製造は可能であり、さらに兵器級プルトニウム（純度93%以上）も未処理ですが30数kg存在しています。この事実は近隣諸国との間で緊張を高める要因にもなります。再処理工場の最大の危険はプルトニウムなど核物質の拡散と放射性物質による汚染と被害ですが、日本には核武装の可能性も常に存在しているのです。

私たちは核廃絶をめざし、多くの市民団体、労働組合・連合などとの共同行動を進めていかなければなりません。さらにこうした運動を市民、住民も参加する地域からの運動として広げ、非核社会の実現を目指していきます。

私たちの運動が世界でつながるとき、新しい非核社会を作り出すと考えます。それはヒロシマ・ナガサキを包み込む大きな輪となるでしょう。

「ノーモア ヒロシマ」、「ノーモア ナガサキ」、「ノーモア ヒバクシャ」、「ノーモア ウォー」

注1：最近発表されたスウェーデン国際平和研究所（SIPRI）08年版は軍事費支出について、米国が世界の45%に相当する5470億ドル（約58兆円）で世界第1位。次いで英国、中国、フランス、日本、ロシアの順となっている。米国以外はいずれも総支出に占める割合は4～5%と発表している。

注2：08年3月末、イラン空爆に強く反対していた中東地域統括の米中央軍・ファロン司令官が辞任。後任のペトレイアス司令官は、4月8日の米議会でのイラク戦争公聴会で、「イラン革命防衛隊の精鋭『コッズ部隊』は……イラクの『特別グループ』に軍資金を与え、武器を供給し、軍事訓練をほどこし、作戦の指図をしている」と証言した（TPUEッセイ・パンダ笛吹TUP-Bulletin、速報756号）。さらにブッシュ大統領も今年に入ってから、激しいイラン批判を行っている。

注3：合意はインドの原子炉22基の内、14基を民生用とし、IAEAの保障措置（査察など）を受け入れる一方、高速増殖炉2基を含む8基は軍事用と認め保障措置から除外した上で、米国から原子力発電などの技術提供を受けるという内容。

注4：NSGは1974年のインド核実験の後に、原子力関連の輸出を規制する目的で設立された。

注5：START I（第1次戦略核兵器削減条約）は、81年に米ソ間で交渉が始まり、94年末に発効した。START Iは、核弾頭と運搬手段（ミサイル本体、爆撃機）の削減が義務付けられ、条約義務の検証、現地査察も厳しく設定されている。その後START II（第2次戦略核兵器削減条約）が93年に米ソ間で署名され、さらにSTART III交渉も合意したが、ブッシュ現大統領登場し、ミサイル防衛推進のために、ABM（弾道ミサイル）制限条約の一方的な破棄通告をロシアに送ったため、START IIは発効せず、START III交渉も行われなかった。現在米ソ間では「米ソ戦略的攻撃能力削減に関する条約」（モスクワ条約）が存在するが、この条約は弾頭の数だけの合意で、運搬手段の削減は義務付けていない。また、検証措置も定めず、配備しない核弾頭の貯蔵が可能となっている。米ソはSTART Iの失効する09年以降の核軍縮について交渉を始めると発表しているが、現在、進行の気配はない。